

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第72期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 アマテイ株式会社

【英訳名】 Amatei Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 秋元 直行

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市西高洲町9番地

【電話番号】 06(6411)1236番(代表)

【事務連絡者氏名】 総務経理部部長 石野 栄一

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市西高洲町9番地

【電話番号】 06(6411)1236番(代表)

【事務連絡者氏名】 総務経理部部長 石野 栄一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第68期 平成21年 3月	第69期 平成22年 3月	第70期 平成23年 3月	第71期 平成24年 3月	第72期 平成25年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	6,034,938	4,842,247	5,235,359	4,949,540	5,075,580
経常利益又は経常損失() (千円)	222,595	154,536	82,573	7,583	71,876
当期純利益又は当期純損失() (千円)	320,893	175,356	82,447	38,668	51,477
包括利益 (千円)			86,191	59,203	47,106
純資産額 (千円)	941,934	780,118	866,243	806,955	854,008
総資産額 (千円)	5,493,334	5,003,166	4,959,948	4,879,686	4,860,906
1株当たり純資産額 (円)	74.62	61.85	68.03	63.25	67.17
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	26.14	14.29	6.72	3.15	4.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	16.7	15.2	16.8	15.9	17.0
自己資本利益率 (%)	28.4	20.9	10.3	4.8	6.4
株価収益率 (倍)			11.16		16.67
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	38,570	238,791	211,910	33,247	345,506
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	86,888	5,493	22,791	55,041	90,914
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	401,290	339,971	106,695	40,779	210,557
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	535,803	440,116	522,540	541,525	585,559
従業員数 (人)	215	184	184	176	173
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	4,626,538	3,733,376	3,812,237	3,812,669	3,991,577
経常利益又は経常損失() (千円)	241,179	127,690	12,632	33,524	74,818
当期純利益又は当期純損失() (千円)	335,130	149,270	24,003	35,698	57,304
資本金 (千円)	615,216	615,216	615,216	615,216	615,216
発行済株式総数 (千株)	12,317	12,317	12,317	12,317	12,317
純資産額 (千円)	770,069	639,414	656,932	600,992	654,896
総資産額 (千円)	4,533,916	3,985,119	3,820,462	3,760,932	3,774,419
1株当たり純資産額 (円)	62.74	52.10	53.53	48.98	53.37
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	27.30	12.16	1.96	2.91	4.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	17.0	16.0	17.2	16.0	17.4
自己資本利益率 (%)	33.8	21.2	3.7	5.7	8.8
株価収益率 (倍)			38.27		14.99
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	134	107	105	104	105

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第68期、第69期及び第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。第70期及び第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【沿革】

年月	経過
昭和24年12月	株式会社 尼崎製釘所として資本金 1 千万円にて発足 〔創立の経緯〕 明治34年尼崎に設立された岸本製鉄所が当社の最前身であります。明治44年 5 月合資会社岸本製釘所として分離独立の後、昭和12年 5 月株式会社尼崎製釘所(資本金20万円)に改組。昭和16年 9 月株式会社丸紅商店、株式会社岸本商店、伊藤忠商事株式会社と合併して三興株式会社となった後、昭和19年 9 月呉羽紡績株式会社、大同貿易株式会社と合併して、大建産業株式会社を設立。昭和24年12月大建産業株式会社が再建整備計画により 4 社に分離された際、現在の丸紅株式会社、伊藤忠商事株式会社等と同時に発足したものであります。
昭和32年12月	尼崎商事株式会社を設立
昭和33年11月	釘、鉄線、針金、有刺鉄線JIS表示許可
昭和35年10月	尼崎鋼業株式会社を設立
昭和36年10月	東京営業所開設
昭和36年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和39年 6 月	輸出貢献産業に認定
昭和40年 8 月	尼崎鋼業株式会社を合併
昭和42年 3 月	福岡出張所(現 福岡営業所)開設
昭和44年 6 月	商号を「アマテイ株式会社」に変更
昭和45年10月	名古屋出張所(現 名古屋営業所)開設
昭和48年11月	福崎工場(兵庫県神崎郡福崎町)開設、本社社屋新築完成
平成 5 年 9 月	アマテイサービス株式会社を設立
平成10年 7 月	株式会社接合耐力試験技術センターを設立
平成10年 8 月	工業用ネジ分野の市場拡大を目的として株式会社ナテック(現 連結子会社)を第三者割当による増資引受けにより子会社化
平成11年10月	株式会社接合耐力試験技術センターがアマテイサービス株式会社を吸収・合併
平成13年10月	アマテイ・テクノ株式会社を設立
平成16年 9 月	東京営業所を千葉県船橋市に移転
平成18年 1 月	アマテイ商事株式会社の営業の一部をアマテイ株式会社に譲渡
平成18年 4 月	中国・北京達瑞興釘業有限公司社と技術指導契約締結
平成18年 6 月	株式会社接合耐力試験技術センターがアマテイ・テクノ株式会社を吸収・合併
平成19年 4 月	アマテイ商事株式会社を吸収・合併

3 【事業の内容】

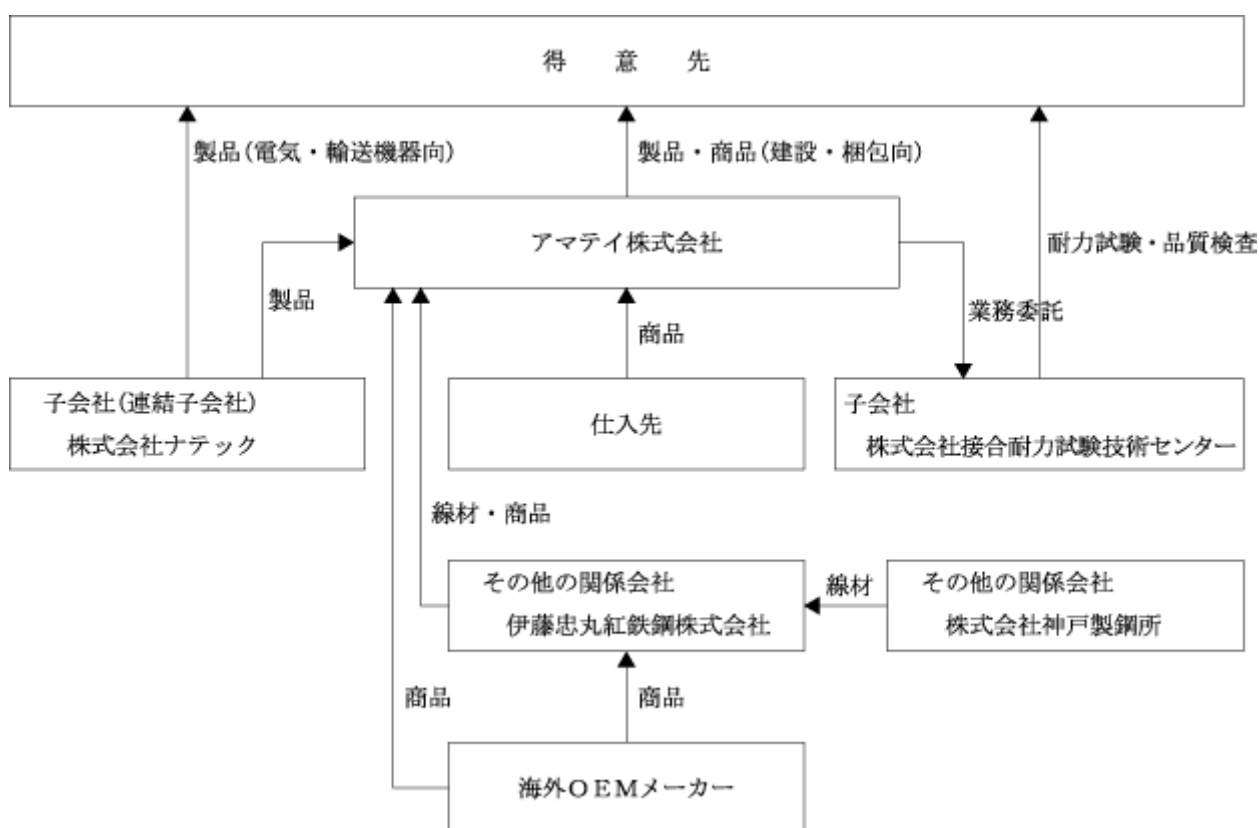
当社の企業集団は、「建設・梱包向」として普通釘、特殊釘、各種連結釘、建築用資材、釘打機等の製造・仕入・販売を主な事業とする当社と、子会社2社(株式会社ナテック、株式会社接合耐力試験技術センター)及びその他の関係会社2社(伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社及び株式会社神戸製鋼所...当社は当該会社の関連会社である)で構成されています。(平成25年3月31日現在)

当社は株式会社神戸製鋼所等から、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社を通じて主原料である線材を仕入れています。

連結子会社の株式会社ナテックは、「電気・輸送機器向」に精密機器用ネジ、自動車部品用ネジ、樹脂用ネジ等の製造・販売を行っています。

株式会社接合耐力試験技術センターは、土木建設材料・建築金物等の強度・物性・安全性の調査研究、耐力試験及び品質検査を行っています。

企業集団内での事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株ナテック (注)1.2	埼玉県草加市	96	ネジ製造業	85.0	資金の貸付及び銀行借入に対する債務保証を行っています。 役員6名の内、当社役員3名が兼任しています。
(その他の関係会社) 伊藤忠丸紅鉄鋼株	東京都中央区	30,000	鉄鋼商社	(被所有) 33.5	原材料及び輸入品等を購入しています。 執行役員3名が当社役員を兼任しています。
株神戸製鋼所 (注)3	神戸市中央区	233,313	鉄鋼業	(被所有) 23.8	原材料の供給を受けています。 執行役員1名が当社役員を兼任しています。

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 連結子会社である株ナテックは売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(株)ナテック
(1) 売上高	1,089,238千円
(2) 経常利益	1,814千円
(3) 当期純損失	12,119千円
(4) 純資産額	171,467千円
(5) 総資産額	1,139,509千円

3 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設・梱包向	95
電気・輸送機器向	68
報告セグメント 計	163
全社共通	10
合計	173

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
105	43.9	13.9	4,038

セグメントの名称	従業員数(人)
建設・梱包向	95
全社共通	10
合計	105

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
3 全社共通は、総務及び財務等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はJ A Mに属し、組合員数は74名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

連結子会社である(株)ナテックには労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、春から続いていた景気後退局面が第3四半期に底入れし、欧州の債務危機や先進国の内需低迷等、国内経済に影響を与え得るリスクはあったものの、第4四半期から復興需要や住宅需要の改善等を背景に、景気は穏やかながら回復の兆しが見え始めました。昨年末の安倍政権の誕生や、政権と考えを一にする日銀の新体制も本年3月にスタートし、景気対策効果への期待や日銀の金融緩和等による株式市場の上昇や円高の修正で、デフレ脱却・経済再生に向けた動きが期待されております。

このような事業環境下、当社グループ(当社及び連結子会社)の主たる事業である建設・梱包向のうち建設向は、住宅着工戸数が第3四半期以降、大幅に改善したことで、平成24年は前年比5.8%増の883千戸と伸び、それに伴い、業績も第3・4四半期は好調に推移しました。第3四半期から設備集約等の投資を実施し、一時的に製造コストが上昇しましたが、特許製品やOEM商品等の拡販で増収増益となりました。一方、電気・輸送機器向は、電気関連は需要家の海外移転や欧州の景気停滞の煽りで会計年度を通して低迷が続き、加えて自動車関連も尖閣問題で日中の関係が悪化し、中国向けの完成車や部品輸出が大幅に落ち込んだことで事業環境は、一層悪化しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、5,075百万円と、前年度比126百万円の増収(2.5%増)となりました。営業利益は、電気・輸送機器向は、需要減により、製造コストを吸収できない状況が続いたため減益となりましたが、建築・梱包向は、需要が回復し、原材料価格の安定もあって大幅な増益となったため、74百万円(前年度比36百万円増)となりました。また、経常利益は、生命保険の解約返戻金(18百万円)もあり、71百万円(前年度比64百万円増)となりました。当期純利益は、固定資産除却損14百万円、法人税等調整額を含む法人税等合計7百万円等の結果、51百万円(前年度は38百万円の損失)となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別業績は次のとおりであります。

(建設・梱包向)

建設・梱包向セグメントは、設備集約等の投資を実施し、一時的に製造費コストが上がりましたが、第3四半期以降住宅需要が回復し、特許製品「木割れ最強釘」やOEM商品等の拡販により、当事業の売上高は3,991百万円(前年度比4.7%増)となり、セグメント利益は前年度に比べ79百万円増加し、260百万円となりました。

(電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向セグメントは、電気関連は需要家の海外移転や欧州の景気停滞の煽りで低迷が続き、自動車関連も日中関係の悪化で、中国向け完成車・部品の輸出が大幅に落ち込んだことにより、厳しい事業環境が続きました。その結果、当事業の売上高は、1,084百万円(前年度比4.7%減)となり、セグメント利益は前年度に比べ49百万円減少し、6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により345百万円の収入があり、投資活動により90百万円、財務活動により210百万円の支出があったことにより、資金は前連結会計年度末に比べ44百万円増加し、585百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

建設・梱包向において、販売が伸びたことにより、売上債権が79百万円増加し、たな卸資産が79百万円減少し、これに伴い仕入債務が53百万円増加しました。また、税金等調整前当期純利益が58百万円となり、減価償却費が158百万円等の結果、営業活動で得られた資金は345百万円となりました。(前連結会計年度は33百万円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が67百万円あり、投資有価証券の取得による支出が15百万円であったこと等から、投資活動に使用した資金は90百万円となりました。(前連結会計年度は55百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純減額が76百万円であり、長期借入金を新規に320百万円借入れましたが、返済による支出が454百万円であった結果、財務活動に使用した資金は210百万円となりました。(前連結会計年度は40百万円の収入)

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び仕入実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	3,148,304	2.6
電気・輸送機器向	908,270	5.4
合計	4,056,575	3.3

(注) 1 金額は、生産実績は製造原価、仕入実績は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去して
います。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	4,030,084	+6.8	333,860	+13.1
電気・輸送機器向	1,068,353	+3.2	81,673	16.2
合計	5,098,437	+6.0	415,533	+5.8

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去して
います。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	3,991,482	+4.7
電気・輸送機器向	1,084,098	4.7
合計	5,075,580	+2.5

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去して
います。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大東スチール株式会社	800,392	16.2	954,960	18.8

3 上記金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

次項の「事業等のリスク」で述べている事業環境の変化や事業構造に伴うリスクに対応すべく、次の事項について積極的に挑戦し、業容の維持拡大を図っていく所存であります。

新製品開発

生産スタッフ全員が開発要員・営業要員として、製販一体の顧客訪問を展開し、顧客ニーズを反映した新製品開発に取り組めます。

品質競争力の強化

品質保証用センサー・計測器類の配備、社内品質監査や外注監査による検査保証体制の強化に努め、顧客の安心と信頼が得られる製品作りに取り組めます。

コスト競争力の強化

T P M初期清掃活動、計画的な予防保全、設備集約による物流改善と多能工化等を推進し、生産性の高い儲かる工場を目指します。

輸送機器向ネジ・建築関連商品の拡販

O E Mの深化

財務体質の改善

資産の有効利用

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 事業環境について

建設・梱包向

少子化による住宅需要の減少に伴う釘需要の減少

世帯数の減少、住宅の長寿命化等で、新設着工戸数は、長期的には年間で80万戸を下回ると予想されます。

販売価格の上方硬直化

中国を中心とする安価な釘の輸入が増え、直近の輸入浸透率は6割を超え、市場価格を押し下げています。建設・梱包業界は競争が激しく、材料の高騰、為替の急激な変動による海外でのO E M商品の仕入コスト増、電力料金の値上げ等を販売価格に転嫁することが難しく、採算が悪化することが予想されます。

電気・輸送機器向

最終需要家の海外シフト、電気産業の競争力低下による減産等に伴うネジ需要の減少があります。

(2) 事業構造について

単一商品に依存しており、事業環境等の変化への対応が難しいと考えます。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
(株)ナテック	E J O T社(独国)	DELTA PT SCREW VARIOBOSS	製造、販売、 技術情報の提供	平成13年3月1日か ら特許、意匠登録有効 期限内

(注) 対価として一定率のロイヤリティーを支払っています。

(2) 技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
アマテイ(株)	センコ プロダクツ ジャパン(株)	釘の品質改善の為 の助言及び指導	技術指導	平成24年4月1日か ら平成25年3月31日 まで

(注) 1.対価として一定の技術指導料を受取っています。
 2.平成25年3月31日をもって契約満了となりました。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりです。

(1) 経営成績の分析

当社グループは、釘・ネジの専門メーカーとして、「1本の釘・ネジで、ものどもの、人と人を繋ぎ、豊かな社会づくりに貢献します。」を企業理念として定め、物づくりにこだわり、お客様に優れて安定した製品を提供し、社会に貢献することを使命として事業活動を続けています。また、法令や社会規範を遵守し、継続して安定した利益の確保ができるよう徹底した合理化を進め、透明でわかりやすい経営を行ってまいります。

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては、5,075百万円(前連結会計年度比2.5%増)となりました。損益につきましては、営業利益は74百万円(前連結会計年度比95.2%増)、経常利益は71百万円(前連結会計年度は7百万円の利益)、当期純損益は51百万円の利益(前連結会計年度は38百万円の損失)となりました。

(売上高及び営業利益)

建設・梱包向事業は、住宅着工戸数が第3四半期以降、大幅に改善したことで、売上高は前連結会計年度に比べ4.7%増加し、また設備集約等により一時的に製造コストが上昇したものの、特許製品やOEM商品等の拡販により増収増益となりました。一方電気・輸送機器向事業は、弱電関連は需要家の海外移転や欧州の景気停滞の煽りにより、低迷が続き、自動車関連も日中関係が悪化したため、中国向けの完成車や部品輸出が大幅に落ち込んだことにより、減収減益を余儀なくされました。

(営業外損益)

営業外収益は、前連結会計年度に比べ受取配当金や技術指導料の増加、また、生命保険の解約返戻金18百万円もあり、26百万円の収入増となりました。営業外費用は、前連結会計年度に比べ支払利息及び手形売却損の減少により1百万円の支出減となったこと等により、営業外損益は、前連結会計年度に比べ27百万円収支が改善しました。

(特別損益)

特別利益は、固定資産と投資有価証券の売却により1百万円を計上しました。特別損失は、固定資産除却損14百万円を計上しました。

(当期純利益)

当期純利益は、前連結会計年度が38百万円の損失であったのに対して、51百万円の利益となりました。この結果、1株当たり当期純損益は、前連結会計年度が3.15円であったのに対して4.20円となり、自己資本利益率は、前連結会計年度が4.8%であったのに対して6.4%となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、設備投資を含む事業活動のための資金の確保、スリム化と有利子負債の圧縮を前提とした健全なバランスシートの維持、そして自己資本比率を高めていくことを財務方針としています。

当連結会計年度末の総資産は4,860百万円(前連結会計年度末〔以下「前年度末という」〕比18百万円減)となりました。負債は4,006百万円(前年度末比65百万円減)となり、純資産は854百万円(前年度末比47百万円増)となりました。

(流動資産)

流動資産は、建設・梱包向の販売が伸びたことにより商品及び製品の在庫が107百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が79百万円、現金及び預金が44百万円増加したこと等により、前年度末に比べ47百万円増の2,826百万円となりました。

(固定資産)

固定資産は、有形固定資産が設備投資87百万円に対して、減価償却費が147百万円あり、また、無形固定資産の減価償却費が9百万円であったため、前年度末に比べ66百万円減の2,034百万円となりました。

(流動負債・固定負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金が53百万円増加し、またその他に含まれる設備関係支払手形が建設・梱包向において、工場改善プロジェクトにより増加したこと等により、前年度に比べ100百万円増加し、2,831百万円となりました。固定負債は、長期借入金が前年度に比べ185百万円減少しましたが、退職給付引当金が前年度に比べ19百万円増加したこと等により、前年度末に比べ166百万円減の1,175百万円となりました。

(純資産)

株主資本のうち利益剰余金が、当期純利益が51百万円であったことにより170百万円となり、その他の有価証券差額金が、所有株式の時価が、前年度末に比べ下がったことにより3百万円減の1百万円となりました。この結果、自己資本比率は前年度末の15.9%から17.0%となり、1株当たり純資産は63.25円から67.17円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

営業活動においては、税金等調整前当期純利益が58百万円となり、たな卸資産が79百万円減少し、減価償却費が158百万円であったこと等により345百万円の資金が得られ(前連結会計年度は33百万円の収入)、投資活動においては、有形固定資産の取得による支出が67百万円、投資有価証券の取得による支出が15百万円あったこと等により、90百万円の資金支出(前連結会計年度は55百万円の支出)となりました。また、財務活動については、長期借入金の返済による支出が、長期借入れによる収入を134百万円上回り、短期借入金の純減が76百万円であったため、210百万円の支出(前連結会計年度は40百万円の収入)となりました。

なお、詳しくは第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産性の向上のための省力化、合理化を目的とした設備投資を重点的に行っております。建設・梱包向においては、自社生産から輸入品へのウエイトが高まっているため、新規設備投資を極力抑え、主に工場での工程・物流改善に向けた設備投資を実施いたしました。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入ベース数値、金額には消費税等は含まれません。)は、87百万円(前連結会計年度は72百万円)となりました。

その内訳は、建設・梱包向における総額は47百万円であり、主なものはシート連結機用昇降ホッパー5百万円、セメントコート用浸漬機3百万円及び製釘機2台改良5百万円であります。また、電気・輸送機器向における総額は39百万円であり、ネジ転造圧チェッカー7百万円、選別機段付用6百万円及び選別機精密用7百万円等であります。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・本社工場 (兵庫県尼崎市)	建設・梱包 向	生産設備 倉庫管理 品質管理	294,895	262,683	530,898 (19,666)	11,658	1,100,136	81
	全社共通	本社機能						10
福崎出張所 (兵庫県神崎郡 福崎町)	建設・梱包 向	事業用地 倉庫管理	51,642	138	57,075 (22,843)		108,855	1

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 ナテック	岩手工場 (岩手県 奥州市)	電気・輸 送機器向	ネジ製造 設備	214,760	202,311	205,447 (11,811)	5,474	627,993	60

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
株式会社 ナテック	岩手工場 (岩手県奥州市)	電気・輸送機器向	ローリングマシン	623	

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,317,000	12,317,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	12,317,000	12,317,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)	317	12,317	15,216	615,216	15,216	40,181

(注)新株予約権行使に伴う新株式の発行による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	8	18	3		731	765	
所有株式数(単元)		512	102	8,265	9		3,405	12,293	24,000
所有株式数の割合(%)		4.16	0.83	67.23	0.07		27.70	100.00	

- (注) 1 自己株式47,128株は「個人その他」に47単元、「単元未満株式の状況」に128株含まれています。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	4,105	33.32
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜町2丁目10番26号	2,925	23.74
株式会社カナイ	埼玉県八潮市西袋717番1号	641	5.20
樽谷包装産業株式会社	兵庫県尼崎市道意町7丁目1番3号	300	2.43
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	270	2.19
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	179	1.45
武田 加奈	堺市東区	140	1.13
日本製線株式会社	大阪府東大阪市東山町10番25号	100	0.81
アマテイ従業員持株会	兵庫県尼崎市西高洲町9番地	99	0.80
脇園 政男	東京都江東区	93	0.75
計		8,852	71.86

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,246,000	12,246	
単元未満株式	普通株式 24,000		
発行済株式総数	12,317,000		
総株主の議決権		12,246	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれています。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式128株が含まれています。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アマテイ株式会社	兵庫県尼崎市西高洲町9番地	47,000		47,000	0.38
計		47,000		47,000	0.38

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	816	53
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	47,128		47,128	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社では株主に対する配当金額の決定は、最重要施策のひとつとして認識しており、基本的には収益の状況と今後の事業活動の展開に必要な内部留保金等を勘案した上で可能な限り配当を行うべきと考えています。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本とし、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期純利益を計上いたしましたが、内部留保金等を総合的に勘案した結果、誠に遺憾ではありますが、無配とさせていただきます。

当社といたしましては、将来にわたる株主の利益を確保していくためには、引き続き経営基盤の強化に努め、事業の拡大を図ってまいります。内部留保につきましては、製品開発、競争力の維持向上、収益性の向上を図るため、有効投資に備える所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	125	128	90	108	98
最低(円)	34	38	36	41	45

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成 24年10月	24年11月	24年12月	平成 25年1月	25年2月	25年3月
最高(円)	52	59	78	79	81	74
最低(円)	45	47	55	63	65	68

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役社長		秋元 直行	昭和28年1月2日	昭和51年4月 丸紅(株)に入社 平成13年4月 同社欧州会社金属エネルギー本部副本部長 平成13年10月 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)に転籍 鋼材第二本部鋼材貿易第一部長 平成20年4月 同社欧阿支配人兼欧州会社社長 平成21年4月 同社執行役員鋼材第一本部長 平成24年4月 同社執行役員アジア・大洋州支配人兼シンガポール会社社長 平成25年4月 同社顧問 平成25年5月 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)退社 平成25年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	
専務取締役		古市 健治	昭和27年10月2日	昭和50年4月 丸紅(株)に入社 平成13年4月 同社欧州会社金属エネルギー本部副本部長 平成13年10月 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)に転籍 平成17年4月 同社大阪管理部部長 平成20年4月 当社に出向、企画・支援本部長 平成20年6月 当社取締役企画・支援本部長 平成21年4月 当社取締役経営管理本部長 平成24年6月 当社専務取締役経営管理本部長 平成25年6月 当社専務取締役(現任)	(注)3	10,000株
取締役	営業本部長	中本 俊忠	昭和26年8月5日	昭和50年4月 リョービ(株)に入社 昭和63年4月 リョービ販売(株)に出向 同社大阪営業所長 平成10年4月 同社本社ファスニンググループ長 平成16年4月 当社入社 平成17年4月 当社営業本部営業部長 平成20年6月 当社取締役営業本部長(現任)	(注)3	8,000株
取締役	生産本部長	後藤 哲也	昭和29年9月6日	昭和55年4月 (株)神戸製鋼所に入社 平成4年1月 同社鉄鋼事業本部加古川製鉄所製鉄部製鉄室長 平成11年5月 USS/KOBE STEEL(米国)に出向 平成13年4月 KOBELCO METAL POWDER OF AMERICA, INCに出向 同社副社長 平成17年6月 (株)神戸製鋼所鉄粉本部鉄粉工場長 平成22年4月 同社鉄粉本部技師長 平成23年4月 当社生産本部顧問 平成23年6月 当社取締役生産本部長(現任)	(注)3	4,000株
取締役		藪内 茂行	昭和31年8月4日	昭和55年4月 丸紅(株)に入社 平成13年4月 同社自動車鋼材部部長代理 平成13年10月 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)に転籍 平成15年4月 同社鋼材第一本部自動車鋼材部部長代理 平成16年8月 広州紅忠汽車鋼材部件有限公司に出向 董事兼総経理 平成21年4月 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)鋼材第三本部自動車鋼材第二部長 平成23年4月 同社鋼材第三本部長代行兼自動車鋼材第二部長 平成24年4月 同社執行役員鋼材第三本部長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数	
取締役		後藤 隆	昭和29年9月6日	昭和55年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月	(株)神戸製鋼所に入社 同社薄板営業部自動車担当部長 同社薄板営業部長 同社執行役員厚板営業、薄板営業担当 同社執行役員線材条鋼営業、厚板営業担当 当社取締役(現任) (株)神戸製鋼所常務執行役員線材条鋼営業、厚板営業担当(現任)	(注)3		
監査役 (常勤)		石野 守	昭和30年5月8日	昭和54年4月 平成13年10月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成23年1月 平成24年6月 平成24年6月	伊藤忠商事(株)に入社 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)に転籍 同社名古屋支社長代行 同社大阪特殊鋼ステンレス部長 マツダスチール(株)に出向代表取締役副社長 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)大阪支社総括室長 同社鋼材第三部長付(現任) 当社監査役(現任)	(注)4		
監査役		松田 豊彦	昭和32年2月24日	昭和55年4月 平成8年12月 平成16年4月 平成18年5月 平成21年4月 平成21年6月 平成24年4月 平成25年4月	伊藤忠商事(株)に入社 興宝国際工業(株)に出向、同社社長 伊藤忠商事(株)生活資材・化学品経営管理事業チーム長 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)に出向 同社に転籍、関連事業部長 当社監査役(現任) 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)執行役員経営管理本部長代行兼関連事業部長 同社執行役員経営管理本部長代行兼事業総括部長(現任)	(注)4		
監査役		形部 彰彦	昭和31年10月7日	昭和56年4月 昭和62年4月 平成13年10月 平成18年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年6月	伊藤忠商事(株)に入社 伊藤忠メタル(株)に出向 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)に転籍 同社中国支社長 同社自動車鋼材第一部長 Premium Steel Processing Co., Ltd に出向 President 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)執行役員大阪支社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4		
監査役		塩野 隆史	昭和36年11月19日	昭和63年4月 平成7年4月 平成10年1月 平成15年4月 平成17年4月 平成23年6月	大阪弁護士会登録 塩野隆史法律事務所開設 同所長(現任) 近畿税理士会登録 吹田市固定資産評価審査委員会委員 大阪大学大学院高等司法研究科客員教授(現任) 当社監査役(現任)	(注)5		
計							22,000株	

- (注) 1 取締役 藪内茂行及び後藤 隆は、社外取締役であります。
2 監査役 石野 守、松田豊彦、形部彰彦及び塩野隆史は、社外監査役であります。また、塩野隆史は、大阪証券取引所の定める独立役員であります。
3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役 石野 守、松田豊彦、形部彰彦の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役 塩野隆史の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

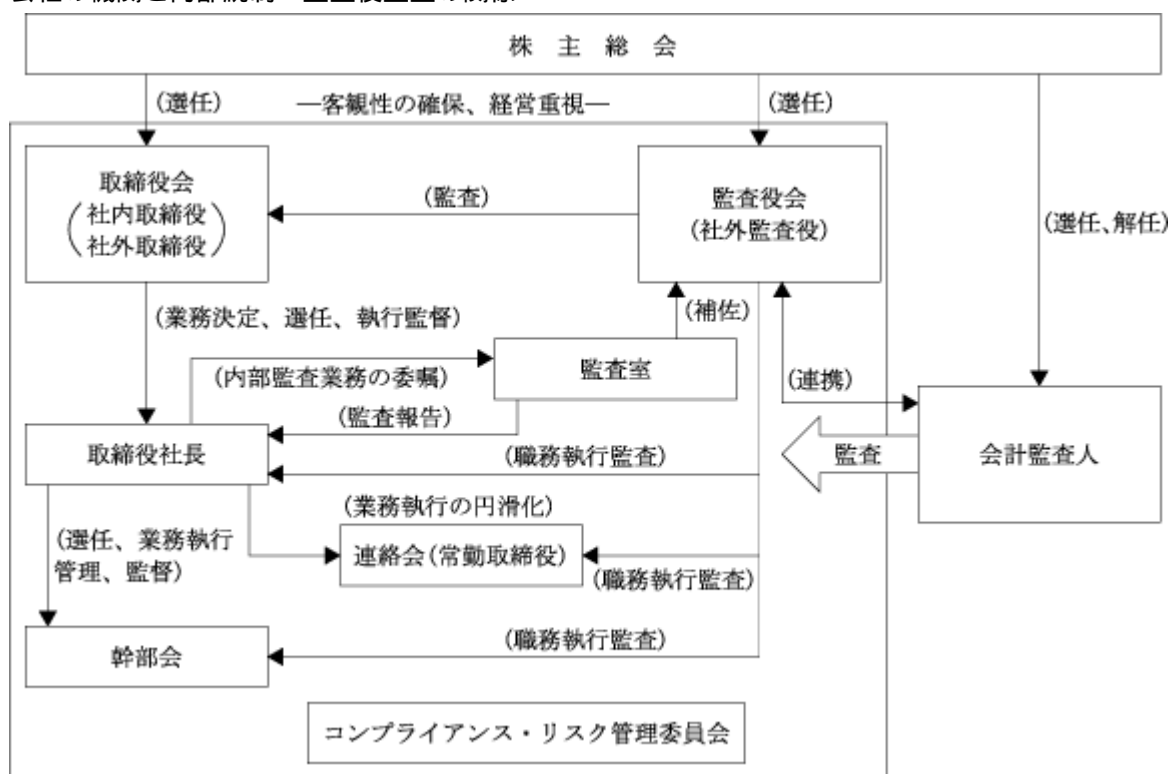
企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会・監査役会を基本機構とし、取締役会は迅速かつ的確な経営判断を行い、経営課題や重要事項を決定するため原則として年7～8回開催しています。取締役会には監査役が常時出席し、取締役の業務執行状況を監督しています。

また、取締役社長は、常勤取締役をメンバーとする連絡会を毎週1回開催しています。その他、取締役社長は、常勤取締役及び課長以上の管理職をメンバーとする幹部会を開催し、業務執行の円滑化及びリスク管理強化を行っています。連絡会及び幹部会には常勤監査役も出席しています。

ロ. 会社の機関と内部統制・監査役監査の関係



ハ. 当該体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名全てが社外監査役であり、取締役会に対する監査機能の客観性・中立性を確保し、取締役会から独立した監査室と監査役会との連携を確保することにより監査機能の強化を図っています。また、監査役会は会計監査人と連携を十分に図っています。これらにより、経営の意思決定及び業務執行の適正化・効率化に努めています。

二. その他の企業統治に関する事項

a) 内部統制システムの整備の状況

取締役会で内部統制システムに関する基本方針を決議しています。取締役社長を最高責任者とする組織体制を整備し、子会社を含めたシステムの構築に取り組んでまいりました。より信頼性の高い財務諸表を実現するため、「財務報告に係る内部統制の基本方針」を策定し、監査室による内部統制監査を実施し、システムの運用による管理体制の充実に図ってまいりました。

監視体制といたしましては、監査室が内部監査規定に基づき、諸規定、ルールへの遵守及び適正な運用と管理状況を監査し、健全性を確保しています。また適宜、監査役及び監査法人とも意見交換を行い、内部統制システムの整備・運用に関するアドバイスも受けています。

b) リスク管理体制の整備状況

当社は、役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため「企業行動基準」を定め、全役員に周知徹底させています。また、組織横断的なリスク状況の掌握・監視並びにその対応は管理部門が行い、各部門所管業務に付随するリスクの管理はその担当部門が行うこととなっています。この体制を機能させるため、取締役社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、各部門の担当取締役はリスクの洗い出しを行い、予防的な対策を具体化する等の総合的管理体制を取っています。

内部監査及び監査役監査

監査室と監査役は、互いに緊密に連絡・情報交換を行い、また監査室による会計監査・業務監査に適宜立ち会う等の連携の取れた監視体制を確立しています。

イ. 監査室

当社は、取締役社長直轄の監査室(室長1名、室員2名)を設置し、監査役並びに会計監査人との連携を取りながら、当社において内部統制が有効に機能しているかを監視しています。定期又は臨時の監査を実施し、各種法令の遵守、リスク回避体制の確認、指導を重点項目として監査を行っています。

ロ. 監査役会

当社は監査役会を設置しています。公平な監査が行われるように、当社の監査役会は、社外監査役4名(うち1名は常勤監査役)で構成され、取締役会の影響を受けない独立した経営監査を実施しています。常勤監査役は常時社内の業務執行の状況を監査しています。監査役は、取締役会及び重要な会議に出席する他、業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行について監査を行っています。また会計監査人と相互に連携を取り、監査計画及び監査状況等の報告を受ける等、適宜に必要な情報交換、意見交換を行っています。

会計監査の状況

会計監査人は、ネクサス監査法人と監査契約を締結し、監査を受けています。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は藤井栄喜、原田充啓、市村和雄の3氏であり、補助者は公認会計士5名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は4名であります。本有価証券報告書提出日現在、当該社外役員6名は当社の株式を保有しておりません。

社外取締役の藪内茂行は、その他の関係会社である伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社の業務執行役員であり、企業における豊富な実務経験及び鉄鋼分野における幅広い見識を有しており、社外取締役として選任しております。なお、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社は当社の株式の33.32%を所有しておりますが、また取引関係もありますが(関係内容は、第一部 第1 4「関係会社の状況」、又は第一部 第5 「経理の状況」 1「連結財務諸表等」 「関連当事者情報」を参照下さい。)、社外取締役の藪内茂行との間には特別な利害関係はありません。

社外取締役の後藤 隆は、その他の関係会社である株式会社神戸製鋼所の業務執行役員であり、企業における豊富な実務経験及び鉄鋼メーカーとしての幅広い見識を有しており、社外取締役として選任しております。なお、株式会社神戸製鋼所は当社の株式の23.74%を所有しておりますが(関係内容については、第一部 第1 4「関係会社の状況」を参照下さい。)、同社の線材製品を伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社を通して購入していることから、直接の取引関係はありません。また、社外取締役の後藤 隆との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役(常勤)の石野 守は、他の会社における会社経営の経験から、法務・経理に関する高い知識を有し、経営全般の監視と有効な助言・提言を行っております。

社外監査役の松田豊彦は、その他の関係会社である伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社の業務執行役員であり、他社での管理業務全般の経験を生かし、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための必要な発言を行い、監査役会においても、経理システム及び内部監査について必要な助言・提言を行っております。

社外監査役の形部彰彦は、その他の関係会社である伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社の業務執行役員であり、豊富な経験と、特に鉄鋼分野での幅広い見識を生かし、経営全般の監視と有効な助言・提言を行っております。

社外監査役の塩野隆史は、弁護士として企業法務及び税務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための必要な発言を行っております。また、独立性の基準を満たしており、大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、法令の規定する額を限度として、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社には社外取締役及び社外監査役を選任するに当たって、文書化された基準等はありませんが、選任に当たっては大阪証券取引所の独立役員の独立性に関する基準等を参考にしております。

社外取締役及び社外監査役のうち、社外監査役1名が常勤監査役として取締役の日常の業務執行を監査しております。

なお、当社は社外取締役から、取締役会を中心に当社の取締役の業務執行に関して監督を受けるとともに、経営に関する有益な助言を受けております。同じく、当社は社外監査役から、取締役会を中心に当社の取締役の業務執行に関して監査を受けております。

また、内部監査、監査役監査及び会計監査人との相互連携については、常勤監査役である社外監査役が中心となり、担当分野の調整及び情報の共有を図ることとしております。また、内部統制に関する分野についても、同様に、常勤監査役である社外監査役が中心となり、担当分野の調整及び情報の共有を図ることとしております。

役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	39,310	34,710		4,600	4
監査役 (社外監査役を除く。)					
社外役員	16,478	11,840		4,638	2

- (注) 1. 上記のほか、使用人兼務取締役3名に対し使用人給与(賞与含む)として21,095千円を支給しています。
2. 役員退職慰労金の額は、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額と当事業年度に支給となった役員退職慰労金であります。
3. 社外役員のうち常勤監査役を除く、取締役2名と監査役3名については報酬は支給していません。
4. 役員報酬等の額又は算定方法に係る決定に関する方針は、特に定めていません。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	2 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	24,286 千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大東建託株	2,000	14,860	営業上の取引関係の維持強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大東建託株	3,000	24,060	営業上の取引関係の維持強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当社定款における定め概要

イ. 取締役の定数

当社の取締役につきましては、9名以内とする旨を定款に定めています。

ロ. 取締役選解任の決議要件

取締役の選任の決議案件につきましては、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、その選任決議は累積投票によらない旨、及び取締役の解任の決議要件につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

ハ. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

・自己株式の取得

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

・取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、職務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役の決議によって免除することができる旨を定款で定めています。

ニ. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議案件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,200		16,200	
連結子会社				
計	16,200		16,200	

(注)当社と監査公認会計士等との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分していませんので、監査証明業務に基づく報酬には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めています。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定は、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案した上で、取締役会での決議事項としています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、ネクサス監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しています。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	541,525	585,559
受取手形及び売掛金	2, 5 1,216,081	2, 5 1,295,344
商品及び製品	648,240	540,604
仕掛品	178,558	178,271
原材料及び貯蔵品	175,455	203,584
前払費用	14,809	13,316
繰延税金資産	3,763	1,291
その他	4,853	12,609
貸倒引当金	4,859	4,265
流動資産合計	2,778,429	2,826,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	630,171	582,700
機械装置及び運搬具（純額）	488,500	465,409
土地	793,421	793,421
その他（純額）	25,759	20,458
有形固定資産合計	1, 2 1,937,852	1, 2 1,861,989
無形固定資産		
ソフトウェア	13,464	9,583
その他	20,811	15,134
無形固定資産合計	34,275	24,718
投資その他の資産		
投資有価証券	3 92,207	3 100,494
長期前払費用	1,804	2,686
繰延税金資産	3,423	7,445
その他	57,223	60,838
貸倒引当金	25,530	23,582
投資その他の資産合計	129,128	147,882
固定資産合計	2,101,256	2,034,590
資産合計	4,879,686	4,860,906

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 836,265	5 889,979
短期借入金	2 1,714,830	2 1,690,174
未払法人税等	4,052	13,081
未払消費税等	9,874	21,769
未払費用	45,216	49,248
賞与引当金	28,260	35,028
その他	92,287	132,164
流動負債合計	2,730,786	2,831,444
固定負債		
長期借入金	2 1,196,825	2 1,010,977
繰延税金負債	2,718	605
退職給付引当金	116,743	136,375
役員退職慰労引当金	23,162	24,965
資産除去債務	2,496	2,529
固定負債合計	1,341,944	1,175,453
負債合計	4,072,730	4,006,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金	40,181	40,181
利益剰余金	119,083	170,560
自己株式	2,844	2,898
株主資本合計	771,636	823,059
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	4,442	1,096
その他の包括利益累計額合計	4,442	1,096
少数株主持分	30,876	29,852
純資産合計	806,955	854,008
負債純資産合計	4,879,686	4,860,906

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	4,949,540	5,075,580
売上原価	1 4,082,838	1 4,159,808
売上総利益	866,701	915,771
販売費及び一般管理費	2 828,544	2 841,305
営業利益	38,157	74,466
営業外収益		
受取利息	30	56
受取配当金	3,768	8,368
受取賃貸料	6,600	7,673
技術指導料	3,400	7,020
保険解約返戻金	-	18,539
その他	11,601	9,954
営業外収益合計	25,400	51,612
営業外費用		
支払利息	45,138	41,257
手形売却損	1,742	947
為替差損	313	-
売上割引	8,265	7,871
その他	513	4,125
営業外費用合計	55,973	54,202
経常利益	7,583	71,876
特別利益		
固定資産売却益	3 915	3 1,112
投資有価証券売却益	1,185	58
特別利益合計	2,101	1,170
特別損失		
固定資産除却損	4 13,353	4 14,767
投資有価証券評価損	326	-
災害による損失	38,752	-
特別損失合計	52,431	14,767
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	42,746	58,279
法人税、住民税及び事業税	2,611	9,421
法人税等調整額	6,178	1,595
法人税等合計	3,567	7,826
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	39,179	50,453
少数株主損失()	510	1,023
当期純利益又は当期純損失()	38,668	51,477

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	39,179	50,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,024	3,346
その他の包括利益合計	1 20,024	1 3,346
包括利益	59,203	47,106
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	58,712	48,130
少数株主に係る包括利益	490	1,023

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	615,216	615,216
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	615,216	615,216
資本剰余金		
当期首残高	40,181	40,181
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40,181	40,181
利益剰余金		
当期首残高	157,752	119,083
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	38,668	51,477
当期変動額合計	38,668	51,477
当期末残高	119,083	170,560
自己株式		
当期首残高	2,760	2,844
当期変動額		
自己株式の取得	84	53
当期変動額合計	84	53
当期末残高	2,844	2,898
株主資本合計		
当期首残高	810,389	771,636
当期変動額		
自己株式の取得	84	53
当期純利益又は当期純損失()	38,668	51,477
当期変動額合計	38,752	51,423
当期末残高	771,636	823,059

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24,486	4,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,044	3,346
当期変動額合計	20,044	3,346
当期末残高	4,442	1,096
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,486	4,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,044	3,346
当期変動額合計	20,044	3,346
当期末残高	4,442	1,096
少数株主持分		
当期首残高	31,366	30,876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	490	1,023
当期変動額合計	490	1,023
当期末残高	30,876	29,852
純資産合計		
当期首残高	866,243	806,955
当期変動額		
自己株式の取得	84	53
当期純利益又は当期純損失（ ）	38,668	51,477
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,534	4,370
当期変動額合計	59,287	47,053
当期末残高	806,955	854,008

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	42,746	58,279
減価償却費	161,463	158,732
貸倒引当金の増減額(は減少)	990	2,541
賞与引当金の増減額(は減少)	3,581	6,768
退職給付引当金の増減額(は減少)	32,573	19,632
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,349	5,903
受取利息及び受取配当金	3,798	8,424
支払利息	45,138	41,257
固定資産売却損益(は益)	915	1,112
固定資産除却損	13,353	14,767
投資有価証券売却損益(は益)	1,185	58
投資有価証券評価損益(は益)	326	-
売上債権の増減額(は増加)	38,009	79,262
たな卸資産の増減額(は増加)	89,728	79,793
その他の資産の増減額(は増加)	2,971	4,917
仕入債務の増減額(は減少)	34,794	53,713
その他の負債の増減額(は減少)	33,090	38,272
その他	147	4,120
小計	85,540	384,924
利息及び配当金の受取額	3,798	8,424
利息の支払額	45,106	41,132
役員退職慰労金の支払額	8,400	4,100
法人税等の支払額	2,584	2,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,247	345,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	59,396	67,055
有形固定資産の売却による収入	2,250	2,520
無形固定資産の取得による支出	6,052	3,871
投資有価証券の取得による支出	13,893	15,167
投資有価証券の売却による収入	21,970	1,478
貸付金の回収による収入	189	-
投資その他の資産の増減額(は増加)	110	8,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,041	90,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	410,000	304,500
短期借入金の返済による支出	558,490	380,990
長期借入れによる収入	700,000	320,000
長期借入金の返済による支出	510,646	454,014
自己株式の取得による支出	84	53
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,779	210,557
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18,985	44,033
現金及び現金同等物の期首残高	522,540	541,525
現金及び現金同等物の期末残高	541,525	585,559

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社2社のうち、株式会社ナテックは連結の範囲に含まれ、株式会社接合耐力試験技術センターは連結の範囲に含まれていません。当該非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社である株式会社接合耐力試験技術センターは連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微で重要性がないため、持分法を適用していません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社ナテックの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

商品

当社 総平均法

連結子会社 移動平均法

製品

当社 先入先出法

連結子会社 総平均法

原材料・仕掛品・貯蔵品

総平均法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

a. リース資産以外の有形固定資産

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	7年～50年
機械装置及び運搬具	4年～10年

b. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を採用しています。

無形固定資産

定額法によっています。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しています。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、平成26年3月期末の連結貸借対照表において、会計基準変更時差異を認識するため、純資産が27,134千円減少する見込みです。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた668千円は、「その他」として組替えています。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	4,626,928千円	4,531,240千円

2 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	318,924千円	315,742千円
建物及び構築物	588,972千円 (144,115千円)	546,181千円 (131,480千円)
機械装置及び運搬具	279,427千円 (279,427千円)	262,719千円 (262,719千円)
土地	763,308千円 (16,898千円)	763,308千円 (16,898千円)
その他(工具、器具及び備品)	9,613千円 (9,613千円)	9,046千円 (9,046千円)
計	1,960,246千円 (450,055千円)	1,896,997千円 (420,144千円)

対応債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,280,988千円 (840,997千円)	1,287,054千円 (1,127,560千円)
	(一年以内返済予定長期借入金 322,838千円(201,772千円)を含む)	(一年以内返済予定長期借入金 319,854千円(160,360千円)を含む)
長期借入金	1,016,145千円 (598,906千円)	745,153千円 (332,030千円)
計	2,297,133千円 (1,439,903千円)	2,032,207千円 (1,459,590千円)

上記のうち()内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しています。

3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	20,000千円	20,000千円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	79,731千円	30,681千円
受取手形裏書譲渡高	6,859千円	3,145千円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融期間の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	105,079千円	72,524千円
支払手形	37,045千円	36,069千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
前年度切下げ額	4,073千円	3,350千円
当年度切下げ額	3,350千円	597千円
売上原価	723千円	2,752千円

2 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売運送費	214,696千円	234,663千円
従業員給料	210,787千円	217,009千円
減価償却費	34,194千円	31,673千円
貸倒引当金繰入額	1,320千円	1,088千円
賞与引当金繰入額	10,498千円	15,859千円
退職給付費用	12,714千円	18,065千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,349千円	5,903千円

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	915千円	1,112千円

4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	533千円	137千円
機械装置及び運搬具	2,057千円	13,398千円
その他	5,190千円	1,194千円
ソフトウエア	5,572千円	36千円
計	13,353千円	14,767千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	33,186千円	5,459千円
組替調整額	859千円	千円
税効果調整前	34,046千円	5,459千円
税効果額	14,022千円	2,112千円
その他有価証券評価差額金	20,024千円	3,346千円
その他の包括利益合計	20,024千円	3,346千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,317,000			12,317,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,867	1,445		46,312

(注)普通株式の自己株式数の増加1,445株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,317,000			12,317,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,312	816		47,128

(注)普通株式の自己株式数の増加816株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	541,525千円	585,559千円
現金及び現金同等物	541,525千円	585,559千円

(リース取引関係)

ファイナンスリース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	26,191千円	千円	26,191千円
減価償却累計額相当額	25,567千円	千円	25,567千円
期末残高相当額	623千円	千円	623千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	623千円	千円
1年超	千円	千円
計	623千円	千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	10,663千円	623千円
減価償却費相当額	10,663千円	623千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に釘・ネジの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、金利の変動リスクを回避する場合に利用することがありますが、現在、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当該リスクについては、社内管理体制に従い、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスクの軽減を図っています。投資有価証券は、主に営業上の取引関係の維持強化のため保有する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。買掛金の一部には、輸入商品及び輸入原材料がありますが、円建て契約のため、為替リスクはありません。借入金は、長期の運転資金と設備投資に必要な資金を調達したものです。償還日は最長で6年です。全て固定金利での調達であり、デリバティブ取引(金利スワップ取引)は行っていません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛金管理規程及び与信管理規程に従って、取引先別に営業債権の管理を行っています。具体的には定期的に営業会議の中でモニタリングを実施し、貸倒懸念債権の早期把握に努め、軽減策の検討を行っています。また、信用リスクの軽減のため、損害保険を利用しています。連結子会社においても、当社の規程に準じて同様の管理を行っています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、資金担当部門において、年間の資金繰計画を作成し、現状に即して更新するとともに、資金繰計画に合った資金調達が出来るよう早めの対策を講じています。

また、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	541,525	541,525	
(2) 受取手形及び売掛金	1,216,081	1,216,081	
(3) 投資有価証券	70,768	70,768	
資産計	1,828,376	1,828,376	
(1) 支払手形及び買掛金	836,265	836,265	
(2) 短期借入金	1,714,830	1,714,830	
(3) 長期借入金	1,196,825	1,193,056	3,768
負債計	3,747,920	3,744,151	3,768

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	585,559	585,559	
(2) 受取手形及び売掛金	1,295,344	1,295,344	
(3) 投資有価証券	80,268	80,268	
資産計	1,961,173	1,961,173	
(1) 支払手形及び買掛金	889,979	889,979	
(2) 短期借入金	1,690,174	1,690,174	
(3) 長期借入金	1,010,977	1,001,348	9,628
負債計	3,591,130	3,581,501	9,628

(注1)金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、全て固定金利であり、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により、算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	21,438	20,226

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	535,483			
受取手形及び売掛金	1,216,081			
合計	1,751,564			

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	580,271			
受取手形及び売掛金	1,295,344			
合計	1,875,616			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	412,370	388,808	314,383	288,604	152,120	52,910

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	464,204	389,779	345,184	199,438	73,746	2,830

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	70,768	63,607	7,160
債券			
その他			
小計	70,768	63,607	7,160
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	70,768	63,607	7,160

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	80,268	78,566	1,701
債券			
その他			
小計	80,268	78,566	1,701
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	80,268	78,566	1,701

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	21,970	1,185	

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,478	58	

3. 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損326千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	212,381	211,477
(2) 中小企業退職金共済制度給付見込額(千円)	14,234	20,832
(3) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	81,404	54,269
(4) 退職給付引当金(千円)	116,743	136,375

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 当期発生分の退職給付費用(千円)	28,331	22,637
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	27,134	27,134
(3) 退職給付費用(千円)	55,466	49,772

4. 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

5. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 15年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	197,799千円	139,812千円
賞与引当金	10,843千円	13,309千円
退職給付引当金	41,764千円	39,130千円
役員退職慰労引当金	8,289千円	7,318千円
ゴルフ会員権評価損	4,586千円	4,306千円
福崎土地借地権	17,795千円	17,795千円
福崎建物	12,142千円	11,516千円
たな卸資産評価損	1,470千円	403千円
土地減損	3,335千円	3,335千円
その他	15,851千円	13,292千円
繰延税金資産小計	313,877千円	250,220千円
評価性引当金	288,926千円	225,725千円
繰延税金資産合計	24,951千円	24,495千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,718千円	605千円
土地・建物	17,765千円	15,759千円
その他	163千円	118千円
繰延税金負債合計	20,646千円	16,482千円
繰延税金資産(負債)の純額	4,304千円	8,012千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しています。	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.1%
住民税均等割		4.5%
評価性引当額の減少		25.8%
子会社の税率変更影響額		1.3%
その他		5.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		13.4%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は、10年物利付国債利率1.095%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	2,462千円	2,496千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	千円	千円
時の経過による調整額	33千円	33千円
期末残高	2,496千円	2,529千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が「建設・梱包向」として普通釘、特殊釘、各種連結釘、建築用資材、釘打機等の製造・仕入・販売を主な事業とし、子会社では「電気・輸送機器向」として精密機器用ネジ、自動車部品用ネジ、樹脂用ネジ等の製造・販売を主な事業としています。

したがって、当社グループは、会社事業体を基礎としたセグメントから構成されており、「建設・梱包向」、「電気・輸送機器向」の2つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,812,555	1,136,985	4,949,540		4,949,540
セグメント間の内部売上高又は振替高	114	5,320	5,434	5,434	
計	3,812,669	1,142,305	4,954,974	5,434	4,949,540
セグメント利益	180,666	56,046	236,713	198,555	38,157
セグメント資産	3,021,912	1,156,801	4,178,714	700,971	4,879,686
その他の項目					
減価償却費	97,119	54,051	153,641	7,822	161,463
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,060	56,167	78,227	480	78,707

- (注) 1. セグメント利益の調整額 198,555千円は、セグメント間取引消去 2,600千円及び報告セグメントに配分していない全社費用 195,955千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額700,971千円には、全社資産700,825千円が含まれています。全社資産は、主に余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額480千円は、全社資産への設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・輸送 機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,991,482	1,084,098	5,075,580		5,075,580
セグメント間の内部 売上高又は振替高	95	5,140	5,235	5,235	
計	3,991,577	1,089,238	5,080,815	5,235	5,075,580
セグメント利益	260,080	6,209	266,290	191,824	74,466
セグメント資産	2,976,893	1,126,675	4,103,568	757,338	4,860,906
その他の項目					
減価償却費	89,374	61,378	150,753	7,979	158,732
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	47,663	42,045	89,709		89,709

(注) 1. セグメント利益の調整額 191,824千円は、セグメント間取引消去 3,610千円及び報告セグメントに配分していない全社費用 188,213千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額757,338千円には、全社資産756,032千円が含まれています。全社資産は、主に余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大東スチール株式会社	800,392	建設・梱包向

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大東スチール株式会社	954,960	建設・梱包向

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	伊藤忠丸 紅鉄鋼(株)	東京都 中央区	30,000	鉄鋼商社	(被所有) 直接 33.5	原材料・商品 の仕入先 製品の 販売先 役員の兼務	原材料・商品 の購入	726,531	支払手形 及び買掛 金	229,188
							製品の販売	39,991	受取手形 及び売掛 金	18,292

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料・商品の購入及び製品の販売については、市場価格等により決定しています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	伊藤忠丸 紅鉄鋼(株)	東京都 中央区	30,000	鉄鋼商社	(被所有) 直接 33.5	原材料・商品 の仕入先 製品の 販売先 役員の兼務	原材料・商品 の購入	824,121	支払手形 及び買掛 金	317,780
							製品の販売	48,853	受取手形 及び売掛 金	18,567

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料・商品の購入及び製品の販売については、市場価格等により決定しています。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	63.25円	67.17円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	3.15円	4.20円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	38,668	51,477
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	38,668	51,477
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,271	12,270

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	806,955	854,008
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	30,876	29,852
(うち少数株主持分)	(30,876)	(29,852)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	776,079	824,156
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,270	12,269

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

(イ)【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,302,460	1,225,970	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	412,370	464,204	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,196,825	1,010,977	1.7	平成26年5月31日～ 平成30年3月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	2,911,655	2,701,151		

(注) 1 平均利率は期末日残高の加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	389,779	345,184	199,438	73,746

(ロ)【資産除去債務明細表】

当該連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,161,956	2,426,221	3,779,327	5,075,580
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (千円)	24,264	5,117	33,031	58,279
四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失 金額() (千円)	20,643	6,256	30,580	51,477
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	1.68	0.51	2.49	4.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	1.68	2.19	1.98	1.70

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	510,119	557,568
受取手形	2, 5 439,017	2, 5 449,910
売掛金	507,417	555,969
商品及び製品	528,835	470,461
仕掛品	121,920	118,236
原材料及び貯蔵品	151,395	163,713
前払費用	10,402	10,747
関係会社短期貸付金	81,000	81,000
未収入金	4,785	3,182
その他	-	38
貸倒引当金	5,262	4,598
流動資産合計	2,349,631	2,406,231
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,286,646	1,287,276
減価償却累計額	939,415	969,190
建物（純額）	347,231	318,086
構築物	191,801	192,389
減価償却累計額	159,438	161,862
構築物（純額）	32,363	30,527
機械及び装置	2,658,411	2,522,992
減価償却累計額	2,385,023	2,268,816
機械及び装置（純額）	273,387	254,176
車両運搬具	66,758	67,401
減価償却累計額	60,553	58,694
車両運搬具（純額）	6,204	8,707
工具、器具及び備品	120,100	121,333
減価償却累計額	106,587	109,263
工具、器具及び備品（純額）	13,513	12,069
土地	587,973	587,973
有形固定資産合計	2 1,260,673	2 1,211,541
無形固定資産		
ソフトウェア	9,507	5,379
施設利用権	16,917	13,533
電話加入権	2,699	-
無形固定資産合計	29,123	18,913

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	15,086	24,286
関係会社株式	75,850	76,358
出資金	250	250
破産更生債権等	25,529	23,582
長期前払費用	1,804	2,686
会員権	23,666	23,666
その他	4,847	10,486
貸倒引当金	25,530	23,582
投資その他の資産合計	121,504	137,734
固定資産合計	1,411,301	1,368,188
資産合計	3,760,932	3,774,419
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 113,498	5 124,827
買掛金	1 516,364	1 595,376
短期借入金	2 1,486,440	2 1,462,226
未払金	31,122	34,586
未払費用	32,733	33,359
未払法人税等	3,139	12,168
預り金	6,767	6,568
賞与引当金	25,011	33,902
設備関係支払手形	8,142	31,909
設備関係未払金	4,630	5,875
その他	21,893	32,791
流動負債合計	2,249,743	2,373,591
固定負債		
長期借入金	2 795,774	2 613,834
繰延税金負債	2,718	605
退職給付引当金	90,129	108,847
役員退職慰労引当金	19,312	20,350
資産除去債務	2,263	2,295
固定負債合計	910,197	745,932
負債合計	3,159,940	3,119,523
純資産の部		

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金		
資本準備金	40,181	40,181
資本剰余金合計	40,181	40,181
利益剰余金		
利益準備金	146,000	146,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	202,003	144,698
利益剰余金合計	56,003	1,301
自己株式	2,844	2,898
株主資本合計	596,549	653,800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,442	1,096
評価・換算差額等合計	4,442	1,096
純資産合計	600,992	654,896
負債純資産合計	3,760,932	3,774,419

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1,820,340	1,688,783
商品売上高	1,992,328	2,302,794
売上高合計	3,812,669	3,991,577
売上原価		
製品期首たな卸高	247,332	249,944
商品期首たな卸高	183,887	278,891
当期製品製造原価	4 1,514,445	4 1,352,943
当期商品仕入高	4 1,724,218	4 1,800,500
合計	3,669,883	3,682,280
他勘定振替高	5,785	6,980
製品期末たな卸高	249,944	209,820
商品期末たな卸高	278,891	260,641
売上原価合計	1 3,135,262	1 3,204,838
売上総利益	677,406	786,738
販売費及び一般管理費		
販売手数料	982	865
販売運賃	198,190	214,173
保管費	5,235	7,387
役員報酬	44,580	46,550
従業員給料	179,620	181,365
従業員賞与	14,724	15,489
賞与引当金繰入額	9,910	15,654
福利厚生費	53,354	49,961
退職給付費用	15,986	17,861
役員退職慰労引当金繰入額	5,649	5,138
賃借料	29,275	21,413
修繕費	6,304	6,369
租税公課	15,235	15,703
旅費及び交通費	17,296	18,469
交際費	787	1,554
消耗品費	4,790	5,121
通信費	7,518	7,542
貸倒引当金繰入額	1,189	1,159
減価償却費	28,525	27,903
その他	53,538	57,506
販売費及び一般管理費合計	692,695	714,871
営業利益又は営業損失()	15,288	71,867

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	4 2,035	4 1,504
受取配当金	3,474	616
仕入割引	2,341	2,023
受取賃貸料	6,600	7,673
業務受託料	1,440	1,440
技術指導料	3,400	7,020
保険解約返戻金	-	18,539
その他	3,811	3,620
営業外収益合計	23,103	42,438
営業外費用		
支払利息	32,493	28,584
売上割引	8,265	7,871
その他	578	3,031
営業外費用合計	41,338	39,486
経常利益又は経常損失()	33,524	74,818
特別利益		
固定資産売却益	2 915	2 1,112
投資有価証券売却益	1,185	-
特別利益合計	2,101	1,112
特別損失		
固定資産除却損	3 2,578	3 10,117
特別損失合計	2,578	10,117
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	34,000	65,813
法人税、住民税及び事業税	1,698	8,508
法人税等合計	1,698	8,508
当期純利益又は当期純損失()	35,698	57,304

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	816,515	53.6	660,719	49.0
労務費	2	350,850	23.0	333,533	24.7
経費					
動力費		62,356		62,726	
外注加工費		120,802		117,424	
減価償却費		75,756		66,266	
支払賃借料		925		847	
その他経費		96,870		107,740	
計		356,711	23.4	355,005	26.3
当期総製造費用		1,524,078	100.0	1,349,259	100.0
仕掛品期首たな卸高		112,287		121,920	
計		1,636,365		1,471,179	
仕掛品期末たな卸高		121,920		118,236	
当期製品製造原価		1,514,445		1,352,943	

(脚注)

	前事業年度	当事業年度
	原価計算方法 等級別総合原価計算	原価計算方法 同左
1	材料仕入高のうち関係会社仕入高 453,017千円	材料仕入高のうち関係会社仕入高 455,180千円
2	労務費のうち賞与引当金繰入額 15,101千円	労務費のうち賞与引当金繰入額 18,248千円
	労務費のうち退職給付費用 34,094千円	労務費のうち退職給付費用 31,707千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	615,216	615,216
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	615,216	615,216
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	40,181	40,181
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40,181	40,181
資本剰余金合計		
当期首残高	40,181	40,181
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40,181	40,181
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	146,000	146,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	146,000	146,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	166,304	202,003
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	35,698	57,304
当期変動額合計	35,698	57,304
当期末残高	202,003	144,698
利益剰余金合計		
当期首残高	20,304	56,003
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	35,698	57,304
当期変動額合計	35,698	57,304
当期末残高	56,003	1,301
自己株式		
当期首残高	2,760	2,844
当期変動額		
自己株式の取得	84	53
当期変動額合計	84	53
当期末残高	2,844	2,898

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	632,332	596,549
当期変動額		
自己株式の取得	84	53
当期純利益又は当期純損失()	35,698	57,304
当期変動額合計	35,782	57,250
当期末残高	596,549	653,800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24,600	4,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,157	3,346
当期変動額合計	20,157	3,346
当期末残高	4,442	1,096
評価・換算差額等合計		
当期首残高	24,600	4,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,157	3,346
当期変動額合計	20,157	3,346
当期末残高	4,442	1,096
純資産合計		
当期首残高	656,932	600,992
当期変動額		
自己株式の取得	84	53
当期純利益又は当期純損失()	35,698	57,304
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,157	3,346
当期変動額合計	55,940	53,904
当期末残高	600,992	654,896

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

(1) 商品：総平均法

(2) 製品：先入先出法

(3) 原材料・仕掛品・貯蔵品：総平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産：定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7年～50年

機械装置 10年

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) 長期前払費用

均等償却によっています。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しています。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。

5 その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた656千円は、「その他」として組替えています。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
買掛金	229,620千円	317,780千円

2 担保提供資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	318,924千円	315,742千円
建物	344,727千円 (121,579千円)	316,010千円 (110,062千円)
構築物	31,776千円 (22,535千円)	29,980千円 (21,418千円)
機械及び装置	273,387千円 (273,387千円)	254,176千円 (254,176千円)
車両運搬具	6,040千円 (6,040千円)	8,543千円 (8,543千円)
工具、器具及び備品	9,613千円 (9,613千円)	9,046千円 (9,046千円)
土地	585,751千円 (16,898千円)	585,751千円 (16,898千円)
計	1,570,221千円 (450,055千円)	1,519,250千円 (420,144千円)

対応債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,210,740千円 (840,997千円) (1年以内返済予定長期借入 252,590千円(201,772千円)を含 む)	1,206,738千円 (1,127,560千円) (1年以内返済予定長期借入 239,538千円(160,360千円)を含 む)
長期借入金	757,374千円 (598,906千円)	523,410千円 (332,030千円)
計	1,968,114千円 (1,439,903千円)	1,730,148千円 (1,459,590千円)

上記のうち()内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しています。

3 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入金に対する保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)ナテック	125,328千円	58,860千円

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	30,000千円	30,681千円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融期間の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	81,762千円	67,837千円
支払手形	4,162千円	2,111千円

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
前期切下げ額	4,027千円	798千円
当期切下げ額	798千円	498千円
売上原価	3,228千円	300千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	915千円	1,112千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	89千円	千円
構築物	444千円	千円
機械及び装置	1,863千円	10,032千円
車両運搬具	18千円	39千円
工具、器具及び備品	162千円	46千円
計	2,578千円	10,117千円

4 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
商品・原材料仕入高	731,499千円	829,261千円
受取利息	2,010千円	1,459千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	44,867	1,445		46,312

(注)普通株式の自己株式数の増加1,445株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	46,312	816		47,128

(注)普通株式の自己株式数の増加816株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式20,149千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式20,149千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	144,435千円	116,606千円
賞与引当金	9,494千円	12,869千円
退職給付引当金	32,077千円	38,739千円
役員退職慰労引当金	6,873千円	7,242千円
子会社株式評価損	67,388千円	67,388千円
ゴルフ会員権評価損	4,306千円	4,306千円
福崎土地借地権	17,795千円	17,795千円
福崎建物	12,142千円	11,516千円
たな卸資産評価損	303千円	189千円
土地減損	3,335千円	3,335千円
その他	11,121千円	13,455千円
繰延税金資産小計	309,272千円	293,444千円
評価性引当額	309,272千円	293,444千円
繰延税金資産合計	千円	千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,718千円	605千円
繰延税金資産(負債)の純額	2,718千円	605千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税引前当期純損失であるため記載を省略しています。	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.0%
住民税均等割		2.6%
評価性引当額の減少		24.0%
その他		4.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		12.9%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	48.98円	53.37円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	2.91円	4.67円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。なお前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失で
あり、また、潜在株式が存在しないため記載してありません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	35,698	57,304
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	35,698	57,304
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,271	12,270

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	600,992	654,896
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	600,992	654,896
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	12,270	12,269

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
大東建託(株)	3,000	24,060
(株)エーリック	40	226
計	3,040	24,286

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,286,646	630		1,287,276	969,190	29,774	318,086
構築物	191,801	587		192,389	161,862	2,423	30,527
機械及び装置	2,658,411	39,507	174,925	2,522,992	2,268,816	47,110	254,176
車両運搬具	66,758	4,778	4,135	67,401	58,694	2,178	8,707
工具、器具及び 備品	120,100	2,159	926	121,333	109,263	3,556	12,069
土地	587,973			587,973			587,973
建設仮勘定		7,612	7,612				
有形固定資産計	4,911,691	55,275	187,599	4,779,367	3,567,826	85,043	1,211,541
無形固定資産							
ソフトウェア	32,513		350	32,163	26,783	4,127	5,379
施設利用権	50,751			50,751	37,217	3,383	13,533
電話加入権	2,699		2,699				
無形固定資産計	85,963		3,049	82,914	64,001	7,511	18,913
長期前払費用	3,765	3,000	703	6,061	3,374	2,118	2,686

(注)1. 機械及び装置の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

シート連結機用C / C装置	3,820千円
シート連結機用昇降ホッパ	5,175千円
E型F型製釘機改良	5,775千円
シートプレス用小型粉碎機	2,940千円
東2階3階設備移設工事	4,587千円

2. 機械及び装置の当期減少額の主なものは次のとおりであります。

紙テープコレータ1号機	21,444千円
マキシコレータ2号機	28,083千円
高速製釘機1式	28,160千円
オートマチックネイルコレータ1式	24,999千円
焼却炉	26,339千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	30,792		2,260	351	28,180
賞与引当金	25,011	33,902	25,011		33,902
役員退職慰労引当金	19,312	5,138	4,100		20,350

(注)貸倒引当金の当期減少額のその他351千円は、現金回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ) 現金及び預金

摘要		金額(千円)
現金		4,986
預金	当座預金	482,285
	定期預金	70,000
	別段預金	51
	振替貯金	245
計		552,582
合計		557,568

ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅建材(株)	93,513
ヤブモト工業(株)	35,321
藤田商事(株)	35,175
ウイング(株)	34,765
(株)ロック商事	21,926
その他	229,208
合計	449,910

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	113,488
平成 " 5月	120,874
平成 " 6月	121,320
平成 " 7月	75,371
平成 " 8月	18,856
合計	449,910

八) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大東スチール(株)	98,937
三井ホームコンポーネント(株)	80,994
住友林業(株)	29,311
ソニテック(株)	25,284
(株)タナカ	21,010
その他	300,431
合計	555,969

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(A) (千円)	当期売上高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	当期末残高(D) (千円)	回収率 (%) $\frac{C}{A+B}$	滞留期間 (日) $\frac{\frac{A+D}{2}}{\frac{B}{365}}$
507,417	4,191,156	4,142,603	555,969	88.2	46.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期売上高には消費税等が含まれています。

二) 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
釘打ち機	4,612
パーツ	8,757
釘	193,422
ネジ	22,656
金物	4,885
その他	26,306
計	260,641
製品	
釘	191,892
ネジ	14,793
その他	3,133
計	209,820
合計	470,461

ホ) 仕掛品

品名	金額(千円)
鉄線	29,289
釘	88,946
合計	118,236

へ) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
線材	66,707
包装材料	19,473
補助材料	24,838
機械部品並びに鋼材	20,435
消耗備品等	12,714
その他	19,544
合計	163,713

流動負債

イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅建材(株)	22,559
船場電氣化材(株)	13,335
(株)ライブ・ファブレス	11,515
タルタニパック(株)	10,325
丸紅ブラックス(株)	6,130
その他	60,961
合計	124,827

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	31,623
平成 " 5月	30,595
平成 " 6月	26,180
平成 " 7月	30,376
平成 " 8月	6,052
合計	124,827

ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	317,780
コニシ(株)	130,443
センコプロダクツジャパン(株)	42,354
丸紅紙パルプ販売(株)	14,717
仲田電鍍(株)	6,952
その他	83,127
合計	595,376

八) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	511,500
(株)みずほ銀行	336,000
(株)商工組合中央金庫	130,000
(株)京都銀行	90,000
(株)山陰合同銀行	70,000
(株)新生銀行	7,500
1年以内返済予定の長期借入金	317,226
合計	1,462,226

二) 長期借入金

借入先	金額(千円) (うち1年以内返済予定額)
(株)日本政策金融公庫	466,524(136,970)
(株)商工組合中央金庫	380,300(130,000)
(株)南都銀行	45,836(16,656)
(株)あおぞら銀行	38,400(33,600)
合計	931,060(317,226)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市において日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.amatei.co.jp
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並 びに確認書	事業年度 (第71期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第71期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確 認書	事業年度 (第72期第1四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月10日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第72期第2四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月14日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第72期第3四半期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月12日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第9号の2(株主総会における議決権行使 の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成24年6月29日 近畿財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッ シュ・フローの状況に著しい影響を与える事 象)の規定に基づく臨時報告書		平成24年11月2日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

アマテイ株式会社

取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 栄 喜

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 充 啓

代表社員
業務執行社員 公認会計士 市 村 和 雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマテイ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマテイ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アマテイ株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アマテイ株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

アマテイ株式会社
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員 公認会計士 藤井 栄喜
業務執行社員

代表社員 公認会計士 原田 充啓
業務執行社員

代表社員 公認会計士 市村 和雄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマテイ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマテイ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。